

令和2年度

東京都公立大学法人
業務実績評価書
(案)

東京都地方独立行政法人評価委員会

I 全体評価

【全体評価】

令和2年度は、第三期中期目標期間の4年目として、中期目標達成に向けて中期計画に基づいた年度計画を順調に実施しており、着実な業務の進捗状況にある。

【優れた点・特色ある点】

- 東京都立大学では、コロナ禍において対面授業の実施に制約がある中、オンライン授業を迅速に開始するとともに、オンライン形式に適した授業を展開するなど工夫を図った。また、郵送による図書貸出及び複写サービスを新設し、コロナ禍における学生や教員の教育研究活動の支援の充実を図った点が評価できる。
- 東京都立産業技術大学院大学では、企業における新規事業開発や起業・創業を担う人材を育成する新しい学位プログラム（事業設計工学コース）の開設に伴い、令和2年度から1専攻3コース体制へと研究科を再編した。初年度のカリキュラムの実施に当たっては、コロナ禍において対面授業の実施に制約がある中、ウェブ会議システムを用いた同時性・双方向性を確保したオンライン授業とオンデマンド授業を組み合わせるなどの工夫により、効果的な教育を実施した点が評価できる。
- 東京都立産業技術高等専門学校では、中学生に高専の存在を知ってもらう契機となっていた学校見学会や体験入学等がコロナ禍で中止となる中、公式ホームページに特設の「受検生応援サイト」を開設するなど、積極的な広報活動を行った。とりわけ、ホームページでの女子学生向けコンテンツの充実等、広報を強化したことにより、令和3年度入学者選抜において、志願者や合格者に占める女子の割合、女子の合格者数、更には入学者数が過去最高となった点が高く評価できる。

【更なる充実が期待される点】

- 国際的研究拠点の形成を目指す東京都立大学の研究センターにおける令和2年度の外部資金獲得額は、令和元年度に大きく落ち込んだ金額から横ばいのままである。外部資金研究費の獲得は、法人財政の安定性・自律性確保の観点のみならず、大学の研究活動の維持向上を図る上で不可欠なものとなっており、速やかに対策を検討し、目標の達成に向けた取組の強化が望まれる。

1 総評

- 令和2年度の東京都公立大学法人（以下「法人」という。）の業務は、新型コロナウイルス感染症の影響により、グローバル化の取組をはじめ、事業内容の変更を余儀なくされた一方で、オンライン授業や寄附金による学生支援等、新たな取組を迅速に講じるなど、教育研究活動の水準の維持に努めることで、概ね順調に進められた1年であったと評価する。
- 各高等教育機関はそれぞれの特色を生かしながらバランスよく教育、研究及び社会貢献活動を精力的に行っている。コロナ禍を契機として導入したオンラインツールの強みも生かすことで、セミナーや研修会等において、従来よりも参加者数やアクセス数を増やした取組も見られた。こうした工夫や効果のあった取組をコロナ禍の収束後においても継続・発展させていくことが期待される。

【東京都立大学】

- 東京都立大学（以下「都立大」という。）では、学生の学修成果の評価について定めたアセスメント・ポリシーを策定・公開した。このポリシーに基づいた学修成果の検証結果を教育改善に活用するとともに、学生が自身の学修状況を確認し、成長を実感する契機とすることで、今後の教育の質が向上していくことを期待する。
- コロナ禍において対面授業の実施に制約がある中、オンライン授業を迅速に開始するとともに、オンライン形式に適した授業を展開するなど工夫を図り、前期授業アンケートで学部1年生の約60%、学部2～4年生の約75%及び大学院生の約80%から「とても満足」又は「満足」との回答が得られた。また、郵送による図書貸出及び複写サービスを新設し、コロナ禍における学生や教員の教育研究活動の支援の充実を図った。
- 東京都立大学プレミアム・カレッジの本科修了者を対象に、2年目も学び続けられる専攻科を令和2年度から開講するとともに、専攻科修了後も学び続けたいというニーズに応え、更に最長2年間、専門的な研究を進めることができる研究生コースを令和3年度から新設することとした。いずれの課程も、令和3年度入学の選考において定員以上の志願者を集め、特に本科では、定員の3倍を超える応募があった。
- 国際的研究拠点の形成を目指す研究センターにおける令和2年度の外部資金獲得額は、令和元年度に大きく落ち込んだ金額から横ばいのままである。外部資金研究費の獲得は、法人財政の安定性・自律性確保の観点のみならず、大学の研究活動の維持向上を図る上で不可欠なものとなっており、速やかに対策を検討し、目標の達成に向けた取組の強化が望まれる。

【東京都立産業技術大学院大学】

- 東京都立産業技術大学院大学（以下「産技大」という。）では、企業における新規事業開発や起業・創業を担う人材を育成する新しい学位プログラム（事業設計工学コース）の開設に伴い、令和2年度から1専攻3コース体制へと研究科を再編した。初年度のカリキュラムの実施に当たっては、コロナ禍において対面授業の実施に制約がある中、ウェブ会議システムを用いた同時性・双方向性を確保したオンライン授業とオンデマンド授業を組み合わせるなどの工夫により、効果的な教育を実施した。
- 文部科学省の公募事業「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」に公立大学で唯一採択され、法人の設立以来最も大きな金額の外部資金を獲得し、技能教育のための遠隔教育方法の開発に着手した。
- ICT、デザイン、事業設計等の最新トピックスをテーマとした公開講座であるAIITフォーラムをオンライン形式で開講し、国内外の遠隔地からの幅広い参加も得て、参加者数が令和元年度比で2倍以上に増加した。

【東京都立産業技術高等専門学校】

- 東京都立産業技術高等専門学校（以下「産技高専」という。）では、情報セキュリティ技術者育成プログラムについて、専攻科で初の修了生を輩出した。また、航空技術者育成プログラムでは、コロナ禍で航空業界が苦境に立たされる中であっても、4年次の履修生全員がインターンシップに参加できる機会を確保した。両プログラムの本科・専攻科修了生全員が就職・進学先を確定させるなど、時代のニーズに即した人材を着実に送り出した。

- 中学生に高専の存在を知ってもらう契機となっていた学校見学会や体験入学等がコロナ禍で中止となる中、公式ホームページに特設の「受検生応援サイト」を開設するなど、積極的な広報活動を行った。とりわけ、ホームページでの女子学生向けコンテンツの充実等、広報を強化したことにより、令和3年度入学者選抜において、志願者や合格者に占める女子の割合、女子の合格者数、更には入学者数が過去最高となった。

【法人運営全般】

- 法人の業務運営においては、コロナ禍にあっても業務を継続できるようテレワーク環境を整備することで、在宅勤務やオフピーク通勤等、多様で柔軟な働き方を可能とするとともに、会議や打合せの大半をオンライン形式で行うことにより、移動時間の節約やペーパーレスを推進した。加えて、会計、旅費、文書管理及び施設予約についてシステムの更新・導入等による業務執行の効率化に向けた取組を推進した。
- 「東京都立大学 新型コロナウイルス緊急支援基金」を設置し、約3千万円の寄附を集め、大学独自の緊急支援金を経済的に困窮する学生に支給するなど、学生支援に尽力した。
- コンプライアンスカードの全教職員への配布やコンプライアンス教育を通して、教職員としての倫理観、コンプライアンス意識の一層の醸成を図った。

Ⅱ 項目別評価

【項目別評価】

① 業務実績の検証

項目別評価を実施するに当たって、法人から提出された業務実績等報告書を基に検証を行った。検証に当たっては、年度計画及び中期計画に記載されている各項目の業務の実績について、中期計画の進捗・達成状況及び成果・効果を確認するとともに、法人の自己評価及び計画設定の妥当性を含め総合的に行った。検証は、法人からのヒアリングにより実施した。

② 業務実績の評価

業務実績等報告書の各項目の検証及び特記事項等を基に、業務の進捗・達成状況及び成果・効果を大項目ごとに1～5の5段階で評価した。

【年度評価】（評定・評語・説明）

評定	評語	説明
1	年度計画を大幅に上回って実施している。	顕著な実績又は特に優れた成果が認められるもの
2	年度計画を上回って実施している。	年度計画を上回る取組、実績又は成果を挙げたもの、あるいは年度計画を順調に実施し、かつその取組に注目すべき点（※）が認められるもの
3	年度計画を順調に実施している。	達成度が概ね100%程度と認められるもの
4	年度計画を十分に実施できていない。	年度計画を計画通り実施できていないもの 実績・成果が年度計画を下回っているもの
5	業務の大幅な見直し、改善が必要である。	公立大学分科会が特に認める場合

※中期目標を達成するため、中期計画を前倒して実施するなど、戦略性が高く意欲的な年度計画を積極的に実施するなどの、その取組に注目すべき内容が認められるもの、あるいは社会情勢の変化等の外的要因により達成がより困難となった年度計画について達成したもの等

年度計画の大項目ごとの評定及び評定説明は、以下のとおりである。中期計画の項目に沿って記載する。

I 東京都立大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

大項目番号	取組事項	評定
1	教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置	2
2	教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置 ◇教育改革を推進する取組の強化	2
3	教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置 ◇学修支援環境の整備 ◇教育の質の改善	2
4	学生への支援に関する目標を達成するための措置	3
5	入学者選抜に関する目標を達成するための措置	3

【評定説明】優れた点・特色ある点、更なる充実が期待される点、改善すべき点など

（優れた点・特色ある点）

- 【大項目1】新たな大学院分野横断プログラムとして、「都市・高齢者」をテーマ候補に具体的な検討を行い、「超高齢社会学際プログラム」の開講を決定した。
- 【大項目1】学部生による大学院授業科目の早期履修制度を導入する研究科を拡大し、多くの履修学生が都立大大学院に進学した。

- 【大項目 1】教育に貢献している教員に対して、学長表彰制度（ベスト・ティーチング・アワード）による表彰を行い、教育の質の向上に向けたインセンティブを与えた。
- 【大項目 2】ディプロマ・ポリシーで定めた学修成果等を検証して教育改善につなげるため、アセスメント・ポリシーを策定・公開した。
- 【大項目 2】教学 IR の更なる充実を図るとともに、各部署のニーズに応じた分析が活発に行われ、全学的な教育改革に反映されている。
- 【大項目 2】大学院博士後期課程の活性化に向け、知的財産関係に精通した講師による授業を開講し、キャリア開発プログラムの更なる充実を図った。
- 【大項目 3】コロナ禍において、オンライン授業を滞りなく実施することができるよう、eラーニングシステム「kibaco」のサーバーを増強することで、令和元年度と比較して3～4倍の利用実績となる中、停止することなく安定的に稼働させた。
- 【大項目 3】郵送による図書貸出及び複写サービスを新設し、コロナ禍における学生や教員の教育研究活動の支援の充実を図った。
- 【大項目 3】FD 関連セミナーをオンライン形式で実施したことにより、非常勤講師をはじめ、参加者数が大幅に増加した。また、セミナーにおいて、初めて学生による発表を取り入れるとともに、学生からの意見を聞く機会を設けるなど、FD 活動に関する様々な工夫がなされた。
- 【大項目 4】ボランティア活動について、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、オンラインツールの活用等により、活動継続の支援及び新たな活動機会の創出に取り組んだ。
- 【大項目 4】都立大独自の授業料減免制度及び令和2年度に開始した国の修学支援新制度を通じて、学生に対する経済的支援を適切に実施し、授業料減免学生数は令和元年度に比べて大幅に増加した。
- 【大項目 4】キャリア支援行事及びキャリア相談のオンライン実施、臨時の就職相談員増員等の工夫により、コロナ禍でも適切なキャリア・就職支援を行った。また、OBOG ネットワークの登録者数は、令和元年度比で103名増の1,016名となった。
- 【大項目 5】多様な選抜による募集人員の割合が順調に増加し、全体の30.1%まで拡充した。
- 【大項目 5】WEB 大学説明会を開催し、6万件を超える延べ閲覧数を得た。

（更なる充実が期待される点）

- 【大項目 1】TA 等従事者に対するアンケートについては、今後、アンケートの回答率を高め、検証結果をより強固なものにすることを期待する。
- 【大項目 1】1年次の外部英語試験について、コロナ禍での中止はやむを得ない面もあるが、学生の英語能力の把握・向上を図る上で有益な機会であるため、オンライン形式での実施等の工夫により、コロナ禍にあってもこうした機会を設けられることを期待する。
- 【大項目 2】アセスメント・ポリシーについて、今後、獲得すべき学修成果の達成状況等の把握・測定結果を教育改善に活用することに加え、学生が自身の修得状況を確認し、成長を実感できるなど、主体的な学びにつながるような取組の充実を期待する。

2 研究に関する目標を達成するための措置

大項目番号	取組事項	評価
6	研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置	3
7	研究実施体制等に関する目標を達成するための措置	2

【評価説明】優れた点・特色ある点、更なる充実が期待される点、改善すべき点など

（優れた点・特色ある点）

- 【大項目 6】EurekAlert!を活用し、海外に向けて積極的に研究広報を行うことで、都立大の優れた研究成果が国際的な注目を浴び、学術研究の発展に寄与した。
- 【大項目 6】東京都立大学オープンユニバーシティ講座における学術研究成果の発信に向け

た取組について、テーマ設定等を工夫するとともに、オンライン形式で講座を実施した結果、首都圏以外からの受講や高校生の受講が増加するなど、都立大の最先端の研究成果が社会に向けて広く発信された。

- 【大項目 6】都立大にローカル 5 G 環境を新たに整備するとともに、それを活用した研究支援制度を構築し、挑戦型研究 2 課題、社会実装型研究 1 課題を採択した。
- 【大項目 7】URA を中心とした研究支援体制を強化し、文部科学省の補助事業である「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業」のほか、資金配分機関の公募事業等に多数採択された。
- 【大項目 7】国際共同研究プロジェクトを 12 件、国際共同研究契約を 3 件締結し、国外の大学や研究機関との連携を強化した。
- 【大項目 7】令和 2 年度の科研費新規採択率（挑戦的研究（開拓・萌芽）を除く）は 32.7% となり、令和元年度の大幅な改善状態を引き続き維持した。

（更なる充実が期待される点）

- 【大項目 6】令和 2 年度の研究センターの外部資金獲得額は、令和元年度に大きく落ち込んだ金額の水準から横ばいのままである。目標の達成に向けた取組強化が望まれる。
- 【大項目 7】研究センターの外国人研究者比率は、令和元年度の 19.2% から、令和 2 年度は 20.9% へと向上しているが、中期計画の目標である 30% の達成に向け、更なる取組を期待する。

3 社会との連携や社会貢献等に関する目標を達成するための措置

大項目番号	取組事項	評価
8	都政との連携に関する目標を達成するための措置	3
9	社会貢献等に関する目標を達成するための措置	2

【評価説明】優れた点・特色ある点、更なる充実が期待される点、改善すべき点など

（優れた点・特色ある点）

- 【大項目 8】パラアスリートへのインタビュー動画のウェブ配信により障害者スポーツの理解促進と裾野拡大に貢献するとともに、スポーツボランティアプログラム参加学生によるオンラインスポーツの開発やハイブリッド形式のスポーツイベントの開催を通じ、教育、社会課題解決、社会貢献等において多様な価値を創造した。
- 【大項目 8】東京都の関連研究機関との連携強化を推進し、6 件の共同研究プロジェクトが創生された。
- 【大項目 9】東京都立大学プレミアム・カレッジの本科修了者を対象に、2 年目も学び続けられる専攻科を開講した。加えて、専攻科修了後も更に学び続けたいというニーズに対応し、研究生コースを令和 3 年度から新規に開講することとした。
- 【大項目 9】東京都立大学オープンユニバーシティにおいて、オンライン形式の講座を開講したことにより、首都圏以外の新たな受講層の獲得につながった。

（更なる充実が期待される点）

- 【大項目 8】都市外交人材育成基金及びアジア人材育成基金で受け入れた留学生（在学学生・修了生）と都立大及び東京都とのつながりが更に強まるよう、より一層の取組を期待する。

4 グローバル化に関する目標を達成するための措置

大項目番号	取組事項	評価
10	グローバル化に関する目標を達成するための措置 ◇教育の国際通用性 ◇学生の海外派遣の拡充 ◇外国人留学生の受入れ	3
11	グローバル化に関する目標を達成するための措置 ◇海外の大学等との連携 ◇都市外交を支えるネットワーク形成 ◇キャンパスの国際化	3

【評価説明】優れた点・特色ある点、更なる充実が期待される点、改善すべき点など

<p>(優れた点・特色ある点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○【大項目10】グローバル人材育成入試について、様々な広報活動を行い、令和3年度入試において、募集人員に対する出願者数及び合格・入学者数が令和2年度入試に比べて増加した。 ○【大項目10】コロナ禍において、学生のロールモデル集の公開、留学帰国交流会のオンライン開催等に取り組むことで、交換留学・派遣留学の応募者数は令和元年度の69人から増加し、令和2年度は75人となった。 ○【大項目10】コロナ禍において留学に関する制約がある中、様々な取組により、在籍留学生数の減少を最小限に抑えた。また、留学生の受入国の多様化に向けた様々な取組を行った。 ○【大項目10】コロナ禍にもかかわらず、都市外交人材育成基金の活用により、27人の留学生を新たに受け入れた。また、アジアの医療人材育成を目的に、7人の留学生を新たに受け入れた。 ○【大項目11】国際公募、オンライン面接等の取組により、令和3年度から新たに7名の外国人教員を採用することが決定し、外国人教員比率が高まった。 <p>(更なる充実が期待される点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○【大項目10】新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、学生の留学意欲向上に向けて、オンラインツールを活用した留学情報の周知や留学英語講座が実施された一方で、主に留学候補生を対象とした英語に関する講座の受講者数は令和元年度比で減少している。留学の実現が不確定な状況にあるが、英語能力向上への意欲を保つための工夫を期待する。 ○【大項目11】AIMSプログラムは、留学生の受入国の多様化にも寄与するものであると考える。今後、これまで培った経験やノウハウを生かし、多様な国の大学との学生交換が広く展開されるよう、更なる取組を期待する。
--

II 東京都立産業技術大学院大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

大項目番号	取組事項	評価
12	教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置	2
13	教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置 ◇産業界や他大学等との連携による教育実施体制の整備 ◇東京都立大学及び東京都立産業技術高等専門学校との連携	2
14	教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置 ◇教育の評価・改善	2
15	学生への支援に関する目標を達成するための措置	3
16	入学者選抜に関する目標を達成するための措置	2

【評定説明】優れた点・特色ある点、更なる充実が期待される点、改善すべき点など

(優れた点・特色ある点)

- 【大項目1 2】新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、1専攻3コース体制への再編初年度として、ウェブ会議システムを用いた同時性・双方向性を確保したオンライン授業とオンデマンド授業を組み合わせるなどの工夫により、予定していた新専攻全体のカリキュラムを着実に実施した。
- 【大項目1 2】アクティブ・ラーニングを導入している授業科目が93.8%に達した。
- 【大項目1 2】PBL 検討部会を年4回開催し、PBL 教育に関するPDCA サイクルを継続した。
- 【大項目1 3】研究科再編後の教育研究における産業界との連携のあり方について、事業設計工学コース修了後におけるアクセラレータプログラム実施に関する検討が進められるなど、運営諮問会議からの提言を踏まえ、具体的な取組が推進された。
- 【大項目1 3】文部科学省の公募事業「大学改革推進等補助金（デジタル活用教育高度化事業）『デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン』」に、公立大学で唯一採択され、法人の設立以来最も大きな金額の外部資金を獲得した。
- 【大項目1 4】授業評価アンケートについて、令和元年度に引き続き、全授業の評価が平均4.37と高評価を維持している。
- 【大項目1 4】FD フォーラムについて、遠隔授業とアクティブ・ラーニングをテーマとして開催し、教員参加率100%を達成した。
- 【大項目1 5】コロナ禍におけるブレンディッド・ラーニングの教育効果について、授業評価アンケート集計結果から、「モチベーション」、「負担の軽減」及び「理解度」の各視点で従来からの高い評価が維持された。
- 【大項目1 5】コロナ禍において、履修等について担任教員が1年次生全員に対してメールによる個別の相談対応を行うなど、きめ細かい学生指導を行った。
- 【大項目1 6】多方面にわたる効果的な広報活動により、オンライン形式で開催した大学院説明会には308名の参加があった。また、令和3年度4月入学における産業技術専攻全体の志願倍率は1.56倍に達し、入学者数も十分な定員を確保することができた。

(更なる充実が期待される点)

- 【大項目1 3】対面実習が必要とされる技能教育については、遠隔教育が容易でないことが想像される。効率的な遠隔教育方法の開発に向けて、成果が上がることを期待する。
- 【大項目1 3】都立大・産技高専との連携について、更なる取組強化を期待する。特に、都立大との更なる連携が進むことを期待する。

2 研究に関する目標を達成するための措置

大項目番号	取組事項	評定
17	研究に関する目標を達成するための措置	3

【評定説明】優れた点・特色ある点、更なる充実が期待される点、改善すべき点など

(優れた点・特色ある点)

- 【大項目1 7】PBL 研究会をオンライン形式で開催し、教員参加率100%を達成した。
- 【大項目1 7】AIIT 高度専門職人材教育研究センターにおいて、IRの専門家として特任教員の配置を決定するなど、高度専門職人材教育に関する取組を行った。
- 【大項目1 7】研究分野の深化及び研究成果の社会への還元を目的として、新たに4つの開発型研究所を設置し、計7研究所を運営した。

(更なる充実が期待される点)

- 【大項目1 7】AIIT 高度専門職人材教育研究センターが開催するシンポジウムについて、学内参加の更なる増加を期待する。

3 社会との連携や社会貢献等に関する目標を達成するための措置

大項目番号	取組事項	評価
18	都政との連携に関する目標を達成するための措置	3
19	社会貢献等に関する目標を達成するための措置	2

【評価説明】優れた点・特色ある点、更なる充実が期待される点、改善すべき点など

<p>(優れた点・特色ある点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○【大項目18】東京都や区市町村等の自治体職員向け研修及び公開講座について、目標の年間10講座を上回る12講座を開催した。 ○【大項目18】新型コロナウイルス感染症の影響下でテレワークが普及したことを反映し、島しょ地域に対し、情報セキュリティに関する研修をオンライン形式で実施した。 ○【大項目19】従来のAIIT マンスリーフォーラムをAIIT フォーラムに名称変更し、公開講座をオンライン形式で計8回開催し、延べ1,546人の参加（視聴）があった。 ○【大項目19】AIIT シニアスタートアッププログラムを開講し、8名の修了生を輩出した。 <p>(更なる充実が期待される点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○【大項目18】品川区との連携・協力に関する包括協定に基づき、品川区と連携した区内事業者への支援が行われているが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和2年度は1件の支援に留まっている。今後、支援件数が増加することを期待する。 ○【大項目18】東京都や区市町村等の自治体職員向け研修及び公開講座のテーマについて、更なる拡充・多様化を期待する。 ○【大項目19】コロナ禍において、AIIT フォーラム等の公開講座をオンライン形式で開催するなど、参加者確保のための工夫を図ったが、今後もこうした取組を継続し、社会貢献につなげていくことを期待する。 ○【大項目19】多くの中小企業が新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、コロナ禍の収束後を見据えた事業展開等へ向けて、様々な相談ニーズがあると思われる。引き続き、中小企業への支援の拡大に向けた取組の推進を期待する。

4 グローバル化に関する目標を達成するための措置

大項目番号	取組事項	評価
20	グローバル化に関する目標を達成するための措置	2

【評価説明】優れた点・特色ある点、更なる充実が期待される点、改善すべき点など

<p>(優れた点・特色ある点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○【大項目20】コロナ禍において、グローバルに活躍できる高度専門職人材を育成するため、これまでの実績を生かしながら、アジアの連携機関とオンライン形式でPBLを実施した。 ○【大項目20】オンライン形式でのイベントの実施により、アジア諸国等の大学との連携関係・交流を継続するとともに、新たな交流先の拡大を図った。 <p>(更なる充実が期待される点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○【大項目20】従来から積極的に取り組んできたグローバルPBL等については、コロナ禍においても、オンラインツールを活用した情報発信のほか、アジア諸国とのシンポジウム等のオンライン開催等、国際交流を図っている。今後、オンラインツールの利便性を生かしながら、より一層多くが参加することを期待する。 ○【大項目20】学生がグローバル人材として獲得すべき能力指標を活用した教育を行い、グローバル人材の能力指標の基準を満たす学生が目標の8割となるよう、更なる取組を期待する。
--

Ⅲ 東京都立産業技術高等専門学校の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

大項目番号	取組事項	評定
2 1	教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置	2
2 2	教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置 ◇教育システムの継続的な改善 ◇他の教育機関等との連携	3
2 3	教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置 ◇教育の質の評価・改善	3
2 4	学生への支援に関する目標を達成するための措置	2
2 5	入学者選抜に関する目標を達成するための措置	1

【評定説明】優れた点・特色ある点、更なる充実が期待される点、改善すべき点など

（優れた点・特色ある点）

- 【大項目2 1】品川キャンパスにおいて、AI スマート工学コース及び情報システム工学コースの開設準備が進んだ。また、荒川キャンパスにおいて、医工連携教育・研究プロジェクトの開設に当たり、東京都立産業技術研究センター及び都立大健康福祉学部と調整を進めた。
- 【大項目2 1】情報セキュリティ技術者育成プログラムを着実に実施し、本科では9名、専攻科では初となる3名の修了生を輩出した。
- 【大項目2 1】航空技術者育成プログラムについて、コロナ禍にあつて、4年次の履修生全員が航空機整備企業等のインターンシップに参加できる機会を確保した。また、7名の修了生を輩出した。
- 【大項目2 1】感染症防止対策を施しながら、グループワーク等のアクティブ・ラーニング型授業を展開した。
- 【大項目2 2】都立工業高校からの編入生受入れ推進は、産技高専、都立工業高校双方の学生達にとってプラス効果の大きい横連携と考えられるので、地道に継続、拡大することを期待する。
- 【大項目2 3】学生の課外活動を支援する顧問等の役割を明確にするとともに、クラブ活動指導員制度を導入することで、教員の負担軽減やクラブ運営、技術指導等の質的向上を図った。
- 【大項目2 4】コロナ禍にあつても学生の課外活動が停滞することのないよう、適切な支援を行った。特に、未来工房プロジェクト及び未来工房ジュニアは、令和元年度と比較して、申請件数が大幅に増加するとともに、申請テーマも高度化するなど、内容の充実が図られた。
- 【大項目2 4】コロナ禍において、オンライン形式による学生相談体制を整備し、学生の状況に応じて柔軟な対応を行った。また、キャリア支援についても、適切に実施するとともに、支援内容の検証・改善を行った。
- 【大項目2 4】経済的支援の拡充として、国の修学支援新制度及び東京都の多子世帯支援制度を新たに実施した。
- 【大項目2 5】特別推薦入試制度について、令和4年度入試から、品川区及び荒川区を合わせて計4名の募集人員とすることが決まった。
- 【大項目2 5】コロナ禍で広報活動の実施に当たり支障があつたにもかかわらず、公式ホームページにおける女子学生向けコンテンツの充実等の取組により、令和3年度入学者選抜において、合格者全体における女子合格者の割合は14.4%となり、合格者数は過去最高の52人となった。

（更なる充実が期待される点）

- 【大項目2 4】クラブ活動指導員の導入により、教員の負担軽減及びクラブ運営、技術指導等の一層の質的向上が図られることを期待する。

- 【大項目24】令和2年度は、令和元年度と比較して、学生相談件数が増加しており、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた学生の心身の不調等に対して、相談対応の充実が図られた。コロナ禍で環境が不安定な中、引き続き、学生の相談ニーズに柔軟に対応した取組の推進を期待する。
- 【大項目25】令和3年度入学者選抜（学力検査に基づく選抜）において、志願者数が令和2年度と比べて大きく減少し、志願倍率が2倍を下回る結果となった。回復に向けた取組が望まれる。

2 研究に関する目標を達成するための措置

大項目番号	取組事項	評価
26	研究に関する目標を達成するための措置	3

【評価説明】優れた点・特色ある点、更なる充実が期待される点、改善すべき点など

（更なる充実が期待される点）

- 【大項目26】外部資金獲得のための支援として、応募書類添削や個別面談のほか、都立大の研究推進課と連携した取組等を行った結果、科研費新規採択率は第三期中期計画期間で最高となった。

3 社会との連携や社会貢献等に関する目標を達成するための措置

大項目番号	取組事項	評価
27	都政との連携に関する目標を達成するための措置	3
28	社会貢献等に関する目標を達成するための措置	3

【評価説明】優れた点・特色ある点、更なる充実が期待される点、改善すべき点など

（優れた点・特色ある点）

- 【大項目27】コロナ禍であっても感染症防止対策を徹底した上で、中学生を対象とした「サイバーセキュリティ TOKYO for Junior」や「ICT 基礎 lab. for Junior」を複数回にわたって実施し、中学生に体験学習の機会を提供した。
- 【大項目27】「サイバーセキュリティ TOKYO for Junior」の後援企業等について、企業等との関係構築や新規開拓を行った結果、新規で5社を獲得し、計41団体となった。
- 【大項目27】コロナ禍の中、中学校や中小企業を対象とした出前授業を着実に実施した。
- 【大項目28】「若手技術者支援のための講座」及び「中小企業のニーズに対応したオープンカレッジ講座」について、いずれも感染症防止対策を行った上で開催し、参加者からの好評を博した。

4 グローバル化に関する目標を達成するための措置

大項目番号	取組事項	評価
29	グローバル化に関する目標を達成するための措置	3

【評価説明】優れた点・特色ある点、更なる充実が期待される点、改善すべき点など

（優れた点・特色ある点）

- 【大項目29】新型コロナウイルス感染症の影響により、海外体験プログラムが中止となったが、オンラインツールを活用した代替プログラムを実施した。また、令和3年度以降のコロナ禍を踏まえた海外体験プログラムの在り方について、感染状況に応じて柔軟に対処できる内容を整備することができた。

IV～VII 法人運営全般に係る目標を達成するためにとるべき措置

大項目番号	取組事項	評価
IV 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置		
30	組織運営の改善に関する目標を達成するための措置	3
31	教育研究組織の見直し等に関する目標を達成するための措置	3
32	事務の効率化・合理化等に関する目標を達成するための措置	2
V 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置		
33	財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	3
VI 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置		
34	自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置	3
VII その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置		
35	その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置	3

【評価説明】優れた点・特色ある点、更なる充実が期待される点、改善すべき点など

<p>(優れた点・特色ある点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○【大項目30】法人及び大学の名称変更を行い、「都立」の高等教育機関であることを積極的に発信し、認知度の更なる向上に努めた。 ○【大項目30】コンプライアンスカードの全教職員への配布やコンプライアンス教育を通して、教職員としての倫理観、コンプライアンス意識の一層の徹底・醸成を図った。 ○【大項目30】コロナ禍においても、オンラインツールの活用等により、職員研修や職員の語学力向上に向けた取組を着実に実施した。 ○【大項目30】優秀なURAの確保・定着のため、成果主義に基づく変動型の年俸制度や、評価に基づく無期雇用転換制度を整備した。また、専門性を必要とするポストの人材を計7名確保、配置した。 ○【大項目31】令和元年度に実施した法人及び2大学1高専の事務職員によるワーキンググループでまとめた「新たな連携の在り方(案)」を基に、新たに各校教員との意見交換会を実施した。さらに、意見交換を踏まえ、「新たな連携の在り方」を取りまとめ、各学長及び校長へ報告を行った。 ○【大項目31】産技大では、研究科を再編した初年度として、産業技術専攻における学位プログラムが着実に実施された。また、産技高専では、品川キャンパスにおける本科教育の再編等に向けたカリキュラム等の検討・策定、荒川キャンパスにおけるコース横断型の医工連携教育プログラムのカリキュラムの決定等が行われるなど、教育研究組織の見直し等の取組が着実に推進された。 ○【大項目32】会計、旅費、文書管理及び施設予約それぞれで業務執行の効率化が図られた。 ○【大項目32】法人全体、とりわけ事務組織全体でテレワークを行いやすい環境が整備されるとともに、職員の柔軟な働き方が可能となった。 ○【大項目33】「東京都立大学 新型コロナウイルス緊急支援基金」を設置し、約3千万円の寄附を集め、学生の経済的支援に尽力した。 ○【大項目34】広報の効果検証や専門家を活用した調査・分析により、2大学1高専各校の強み、特色等をターゲット別に効果的に広報する取組を推進した。 ○【大項目34】2大学1高専各校において、卒業生・同窓会等との結びつきを強化する様々な取組が行われた。 ○【大項目35】危機管理マニュアル(法人版)を更新するとともに、新型コロナウイルス感染症対応マニュアル(都立大版)を新たに作成し、迅速かつ適切な危機対応に努めた。 ○【大項目35】研究コンプライアンス研修の受講率が、教員、職員とも100%となった。

- 【大項目35】情報セキュリティ意識の向上を目的とするeラーニングの実効性を高めるために、都立大において、関係規定を改正し、学内の情報システム等の利用資格の前提として受講が必須であることを明文化した。

(更なる充実が期待される点)

- 【大項目30】行政ニーズと研究シーズを円滑にマッチングすることを目的として作成された法人版連携事業ガイド・研究者ガイドについて、今後、これらが利用・活用され、2大学1高専と行政の連携及び活性化が進むことを期待する。
- 【大項目30】クロスアポイントメント制度をはじめとする各種教員人事制度について、更なる運用の強化を期待する。
- 【大項目31】2大学1高専の新たな連携の在り方に関する取組は、引き続き検討が進められており、今後成果が生まれていくことを期待する。
- 【大項目32】今後、法人における働き方改革が推進され、多様な働き方の実現や、法人内共通業務の効率化がより一層行われることを期待する。
- 【大項目33】学生の経済的支援については、今後も社会情勢を見極めながら、法人一丸となって、適切な対応を行っていくことを期待する。
- 【大項目34】今後、卒業生・同窓会等との連携・協力が更に発展していくことを期待する。
- 【大項目35】大学院生の研究コンプライアンス研修受講率100%を目指し、取組の強化を期待する。また、教職員に関しても、個別の受講督促が必要な状況が続いていることから、受講意識の更なる浸透が望まれる。
- 【大項目35】非常勤教員をはじめ、情報セキュリティに関わるリスクのある構成員に対しては、常勤の教職員と同様にeラーニングの受講を推進する取組を期待する。